【**共通提出書類確認書**】

□事業計画書

　※土地所有者と事業計画者が異なる場合、土地の権利関係を記入（売買、贈与、賃貸借、使用貸借）

□農用地利用計画に係る関係資料

□関係法令に関する調整計画・経過・結果について

□確約書・承諾書

□用地選定経過に関する資料

　※計画地以外に事業計画者及び家族が所有する土地があれば全て記入

　※用途変更の場合は省略可

□候補地確認図（1:3,000程度、候補地全てを表示）

　※用途変更の場合は省略可

□計画地の位置図（1:50,000程度）

□計画地の連担確認図（1:3,000程度、70ｍ以内、６戸以上、連担距離の距離も記入）

※農地法の例外規定が伴う場合

　※用途変更の場合は省略可

□計画地の公図の写（隣接地の地番、地目、面積、所有者、耕作者、道路等を表示）

□計画地の土地登記簿謄本（申請日前３ヶ月以内に発行されたもの）

　※インターネットで取得できるものではなく原本

□計画地の土地利用計画を記した書類及び図面（配置図、建物平面図）

　※配置図には給排水計画、前面道路の幅員と道路の種類も記入

□申出地の現況写真（最低２方向から）

□その他必要な書類

【**条件別提出書類確認書**】

該当する項目を丸で囲み、添付した書類をレ点でチェックしてください

１．代理人による申出ですか

　　　は　　い　→　□代理委任状　→　２へ

　　　い い え　→　２へ

２．事業計画者と土地所有者は同一ですか

　　　は　　い　→　４へ

　　　い い え　→　□土地所有者の同意書、土地売買の仮契約書の写し、土地貸借の仮契約書の写し等土地の使用に関する同意を得たことを証明する書類　（承諾書）→　３へ

３．相続手続き未了の土地ですか

　　　は　　い　→　□相関図

　　　　　　　　　　□法定相続人全員が確認できる書類（戸籍謄本）

　　　　　　　　　　□法定相続人全員の同意書等土地の使用に関する同意を得たことを証明する書類　→　４へ

　　　い い え　→　４へ

４．建築物等はありますか

　　　あ　　る　→　□建物平面図（間取りの分かるもの）

□接道が建築基準法第４２条に該当するか確認　→　５へ

　　　な　　い　→　９へ

５．自己用住宅ですか

　　　は　　い　→　□住民票抄本（市内在住者は不要）

　　　　　　　　　　□借家の賃貸借契約書（借家住まいの場合）

　　　　　　　　　　□勤務先を確認する書類（任意様式）　→　６へ

　　　い い え　→　７へ

６．計画地の面積は500㎡以下ですか

　　　は　　い　→　10へ

　　　い い え　→　□基準を超えた面積を必要とする理由を詳細に記した書類　→　10へ

７．農家住宅または農業用施設ですか

　　　は　　い　→　□農業を営む者の証明書

　　　　　　　　　　□耕作証明書

　　　　　　　　　　□農業所得証明書

　　　　　　　　　　□耕作地や畜舎等を記した図面

　　　　　　　　　　□所有する農業機械を記した書類

　　　　　　　　　　□営農計画書（任意様式）　→　農家住宅８へ、施設用地９へ

　　　い い え　→　□事業計画を記した書類　→　９へ

８．農家住宅の場合、計画地の面積は1,000㎡以下ですか

　　　は　　い　→　10へ

　　　い い え　→　□基準を超えた面積を必要とする理由を詳細に記した書類　→　10へ

９．補助事業を導入しますか

　　　は　　い　→　□事業名、事業の目的、交付元、交付年度、交付金額等を記した書類

　　　　　　　　　　□補助金交付決定通知書の写し、または、補助金交付が確実であることが分かる書類　→　10へ

　　　い い え　→　10へ

10．どのような理由で事業計画地を必要としますか

　　　新　　設　→　□新設理由を記した書類　→　12へ

　　　規模拡大　→　□現有地では土地が不足する理由を記した書類

　　　　　　　　　　□現有地の利用状況を記した図面及び写真

　　　　　　　　　　□規模拡大後の現有地利用計画を記した図面　→　11へ

　　　移　　転　→　□移転理由を記した書類

　　　　　　　　　　□跡地の利用計画を記した書類及び図面

　　　　　　　　　　□現有地の利用状況を記した図面及び写真　→　11へ

11．現有地に建築物等はありますか

　　　あ　　る　→　□建物平面図（間取りの分かるもの）　→　12へ

　　　な　　い　→　12へ

12．事業計画者は法人ですか

　　　法　　人　→　□法人登記簿

　　　　　　　　　　□定款

　　　　　　　　　　□事業概要書（今後の事業展開計画についても記載）　→　13へ

　　　法人以外　→　13へ

13．事業のために免許や資格等は必要ですか

　　　必　　要　→　□事業に係る免許証、資格証明、登録証等の写し等　→　14へ

　　　不　　要　→　14へ

14．計画地に農業経営基盤強化法の農用地利用集積計画による賃借権は設定されていますか

　　　い　　る　→　15へ

　　　い な い　→　15へ

15．計画地で集団転作等は行われていますか

　　　い　　る　→　16へ

　　　い な い　→　16へ

16．事業により１筆を分割して利用しますか

　　　す　　る　→　□地積測量図(分筆予定図)面積は小数点第2位まで記入　→　17へ

　　　し な い　→　18へ

17．残存農地は生じますか

　　　生 じ る　→　□残存農地での営農計画　→　18へ

　　　生じない　→　18へ

18．給水を行いますか

　　　は　　い　→　□給水計画を記した書類と図面（配置図）　→　19へ

　　　い い え　→　21へ

19．排水は発生しますか

　　　は　　い　→　□排水計画を記した書類と図面（配置図）　→　20へ

　　　い い え　→　21へ

20．排水を放流しますか

　　　は　　い　→　□関係機関の許可・認可・同意等の見込があるか、調整計画・状況・結果等を記した書類等　→　21へ

　　　い い え　→　21へ

21．盛土、切土、擁壁工事等を行いますか

　　　は　　い　→　□施工計画を記した書類及び図面　→　22へ

　　　い い え　→　22へ

22．水路の占用等を行いますか

　　　は　　い　→　□関係機関の許可・認可・同意等の見込があるか、調整計画・状況・結果等を記した書類等　→　23へ

　　　い い え　→　23へ

23．国が行うまたは国に経費の補助を受ける土地改良事業（農業用用排水路の新設・変更、区画整理、農用地の造成、埋立てまたは干拓、客土、暗渠排水その他土地改良法第３条第１号及び第２号に掲げる土地の改良はたは保全のため必用な事業）は実施されましたか

　　　実施済み　→　□事業主体、事業内容、事業実施年度等を記した書類　→　24へ

　　　計 画 中　→　□事業主体、事業内容、事業実施年度等を記した書類　→　24へ

　　　計画なし　→　24へ

　　　不　　明　→　24へ

24．その他法令等の許認可等の見込みはありますか

　　　□関係機関の許可・認可・同意等の見込があるか、調整計画・状況・結果等を記した書類等　→　条件別提出書類確認書は以上です。

　　　　※農地転用許可見込み、埋蔵文化財の有無、開発許可の有無見込み、

　　　　　残土(盛土)条例、周辺道路の確認、都市計画道路の確認　など